

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第126期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 日本甜菜製糖株式会社

【英訳名】 Nippon Beet Sugar Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 栗 秀

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目12番14号

【電話番号】 03-6414-5527

【事務連絡者氏名】 法務室長 草 野 考 弘

【最寄りの連絡場所】 北海道河西郡芽室町東芽室基線29番地

【電話番号】 0155-61-3134

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐 藤 法 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第125期 第2四半期 連結累計期間	第126期 第2四半期 連結累計期間	第125期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	30,501	32,408	65,013
経常利益	(百万円)	1,426	1,776	1,993
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	981	1,246	1,260
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	321	4,654	1,103
純資産額	(百万円)	67,587	71,578	68,134
総資産額	(百万円)	92,325	95,300	103,149
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	72.75	94.30	93.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	73.2	75.1	66.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,597	15,922	1,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	613	1,602	1,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,126	17,971	2,969
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,007	6,938	10,589

回次		第125期 第2四半期 連結会計期間	第126期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	36.24	85.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）における当社グループの財政状態及び経営成績の状況の概要は、次のとおりであります。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかに回復しておりますが、世界的な金融引き締めの影響や中国経済の先行き懸念、物価上昇等の課題があり、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、第2次日甜グループ中期経営計画(2023年4月～2028年3月)を策定し、「持続可能な糖産物の創造にチャレンジし、安全・安心で幸せな社会の実現に貢献していく」を掲げるとともに、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、企業価値の一層の向上に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に砂糖事業の売上の増加により、前年同期比6.3%増の32,408百万円となり、経常利益は、砂糖事業の増益により、前年同期比24.5%増の1,776百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比27.0%増の1,246百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< 砂糖事業 >

海外市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において1ポンド当たり期初22.40セントで始まり、ブラジル通貨のレアル高等により高値傾向で推移し、その後干ばつによるインドの砂糖輸出禁止見通しにより、9月中旬には27セント台まで上昇し、26.27セントで当第2四半期連結累計期間を終えました。

一方、国内市況につきましては、期初227円～229円（東京精糖上白現物相場、キログラム当たり）で始まりましたが、海外粗糖相場上昇の影響を受けて、7月に239円～241円に上昇し、そのまま当第2四半期連結累計期間を終えました。

ビート糖は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ちこんだ販売量が、清涼飲料、菓子、外食向け等の業務用で回復が見られ、販売価格も上昇したことから、売上高は前年同期を上回りました。

精糖は、家庭用の販売量が減少したものの、業務用の販売量の回復と販売価格の上昇が見られ、売上高は前年同期を上回りました。

砂糖事業の売上高は前年同期比8.7%増の23,261百万円となり、販売価格の上昇により損益が改善し、営業利益は前年同期比62.3%増の1,413百万円となりました。

< 食品事業 >

イーストは、価格改定を実施し、適正価格での販売に努めたことから、売上高は前年同期を上回りました。

オリゴ糖等食品素材は、ラフィノースやフラクトオリゴ糖の販売量が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

食品事業の売上高は前年同期比0.9%増の1,264百万円となり、営業利益は前年同期比82.6%増の27百万円となりました。

< 飼料事業 >

配合飼料は、生乳生産抑制の影響により、販売量は減少しましたが、販売価格の上昇により、売上高は前年同期を上回りました。

ビートパルプは、販売価格は上昇しましたが、繰越在庫の販売が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

飼料事業の売上高は前年同期比3.7%増の5,206百万円となりましたが、燃料在庫の棚卸資産評価損計上の影響が大きく、676百万円の営業損失（前年同期は230百万円の営業損失）となりました。

< 農業資材事業 >

紙筒(移植栽培用育苗鉢)は、価格改定等により、売上高は前年同期を上回りました。

農業機材は、ビート用移植機等の売上が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

農業資材事業の売上高は前年同期比9.5%減の1,368百万円となり、営業利益は前年同期比9.2%減の69百万円となりました。

< 不動産事業 >

不動産事業は、一部賃貸物件の稼働率低下により、売上高は前年同期比3.1%減の733百万円となり、営業利益は前年同期比4.1%減の460百万円となりました。

< その他の事業 >

その他の事業は、売上高は前年同期比2.9%増の574百万円となり、113百万円の営業損失(前年同期は98百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比7,848百万円減の95,300百万円で、このうち流動資産は、主に棚卸資産の減少により前連結会計年度末比13,243百万円減の43,810百万円となり、固定資産は、主に投資有価証券の時価の上昇により前連結会計年度末比5,395百万円増の51,489百万円となりました。

一方、負債の合計は、前連結会計年度末比11,292百万円減の23,722百万円で、このうち流動負債は、主に短期借入金の減少により前連結会計年度末比12,538百万円減の13,186百万円となり、固定負債は、主に繰延税金負債の増加により前連結会計年度末比1,245百万円増の10,535百万円となりました。

純資産は、主にその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末比3,444百万円増の71,578百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期連結累計期間末に比べ69百万円減少し、6,938百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、15,922百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は7,597百万円の収入)となりました。

これは主にその他の流動資産の増加7,442百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益1,792百万円、棚卸資産の減少16,178百万円、その他の流動負債の増加3,588百万円等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,602百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は613百万円の支出)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,936百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、17,971百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は11,126百万円の支出)となりました。

これは主に短期借入れによる収入1,830百万円等による資金の増加があったものの、短期借入金の返済による支出18,530百万円、配当金の支払664百万円、自己株式の取得による支出559百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は303百万円であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	賃貸用商業施設 (北海道帯広市)	不動産	商業用店舗新築	246	5	自己資金 及び 建設協力金	2023年 10月	2024年 3月	鉄骨造平屋建 延床面積 993.20㎡

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書の「対処すべき課題」及び「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの売上高の約7割を砂糖事業が占め、他の事業におきましてもほとんどが砂糖事業に付随又は関連する事業から成り立っていることから、国の農業政策や砂糖業界を取り巻く国際情勢、原料甜菜の生産状況など砂糖事業に特有のリスクが、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループが事業を行う上で必要となる運転資金、設備投資、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当金及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

運転資金等の資金需要に対しては、営業活動によるキャッシュ・フローと金融機関からの借入により資金を調達しており、金融機関からの借入金額は年間の資金計画に基づき適切な水準とし、資金繰りを考慮し返済方法を決定しております。また当社及び子会社の余剰資金を、当社グループ内で融通し合うことにより資金の効率化を図り、グループ外部への資金流出を抑えております。

設備投資については、過剰な投資とならないよう当社グループの現況に見合った年間の投資計画を策定し、老朽化した設備の更新のほか、製造コストの削減、製造工程の改善、製品の品質向上、環境対策等を目的とした設備投資又は将来の利益獲得のための先行投資を行っております。

重要な資本的支出の予定及びその資金調達方法は、「(6) 主要な設備」及び前事業年度の有価証券報告書の「設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであり、設備の新設・更新については自己資金(一部工事では建設協力金を受け入れ)によっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,325,642	15,325,642	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	15,325,642	15,325,642		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	15,325,642	-	8,279	-	8,404

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	1,281	9.81
明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋2-4-16	993	7.61
ニッテン共栄会	東京都港区三田3-12-14	916	7.02
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	514	3.94
(株)日本カストディ銀行 信託口	東京都中央区晴海1-8-12	512	3.92
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区大手町2-6-4	428	3.28
(株)みずほ銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	355	2.72
NIPPON EXPRESSホールディングス(株)	東京都千代田区神田和泉町2	320	2.45
スズラン持株会	東京都港区三田3-12-14	280	2.15
DM三井製糖ホールディングス(株)	東京都港区芝5-26-16	265	2.03
計		5,869	44.93

(注) 1 当社は自己株式 2,261,571株 (14.76%) を保有しておりますが、大株主の状況からは除外しております。

2 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口 1,281千株

(株)日本カストディ銀行 信託口 512千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,261,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,003,900	130,039	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 60,242		
発行済株式総数	15,325,642		
総株主の議決権		130,039	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本甜菜製糖株式会社	東京都港区三田 3 12 14	2,261,500		2,261,500	14.76
計		2,261,500		2,261,500	14.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,589	2,938
受取手形及び売掛金	8,537	8,653
電子記録債権	228	339
有価証券	6,000	4,000
商品及び製品	29,667	11,878
仕掛品	483	568
原材料及び貯蔵品	5,746	7,271
その他	1,808	8,167
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	57,054	43,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,423	11,203
その他(純額)	12,987	13,682
有形固定資産合計	24,411	24,885
無形固定資産	513	517
投資その他の資産		
投資有価証券	19,527	24,462
退職給付に係る資産	1,481	1,490
その他	163	136
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	21,169	26,087
固定資産合計	46,094	51,489
資産合計	103,149	95,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,180	1,291
短期借入金	18,637	1,920
未払法人税等	100	498
その他	5,806	9,476
流動負債合計	25,724	13,186
固定負債		
長期借入金	119	74
役員退職慰労引当金	12	15
退職給付に係る負債	4,090	3,966
その他	5,068	6,479
固定負債合計	9,290	10,535
負債合計	35,015	23,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,413	8,413
利益剰余金	45,521	46,099
自己株式	3,739	4,282
株主資本合計	58,473	58,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,182	12,613
繰延ヘッジ損益	2	6
退職給付に係る調整累計額	480	447
その他の包括利益累計額合計	9,660	13,067
純資産合計	68,134	71,578
負債純資産合計	103,149	95,300

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	30,501	32,408
売上原価	22,864	24,862
売上総利益	7,637	7,546
販売費及び一般管理費		
販売費	1 4,949	1 4,696
一般管理費	1 1,515	1 1,621
販売費及び一般管理費合計	6,464	6,317
営業利益	1,172	1,229
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	340	574
持分法による投資利益	15	17
その他	37	49
営業外収益合計	393	641
営業外費用		
支払利息	53	49
固定資産処分損	64	25
その他	21	19
営業外費用合計	139	93
経常利益	1,426	1,776
特別利益		
投資有価証券売却益	3	32
補助金収入	-	385
特別利益合計	3	417
特別損失		
固定資産処分損	43	17
固定資産圧縮損	-	384
特別損失合計	43	402
税金等調整前四半期純利益	1,387	1,792
法人税等	406	545
四半期純利益	981	1,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	981	1,246

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	981	1,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	654	3,431
繰延ヘッジ損益	6	8
退職給付に係る調整額	11	32
その他の包括利益合計	659	3,407
四半期包括利益	321	4,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321	4,654
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,387	1,792
減価償却費	1,125	1,211
持分法による投資損益(は益)	15	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	216	125
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	32	55
受取利息及び受取配当金	340	574
支払利息	53	49
投資有価証券売却損益(は益)	3	32
補助金収入	-	385
固定資産圧縮損	-	384
有形固定資産除却損	43	14
売上債権の増減額(は増加)	1,347	226
棚卸資産の増減額(は増加)	10,367	16,178
前払費用の増減額(は増加)	98	170
未収入金の増減額(は増加)	783	930
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,768	7,442
仕入債務の増減額(は減少)	238	110
未払消費税等の増減額(は減少)	41	17
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,572	3,588
その他	55	27
小計	8,173	15,239
利息及び配当金の受取額	340	574
利息の支払額	59	57
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	857	166
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,597	15,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,010	-
投資有価証券の売却による収入	3	42
有形固定資産の取得による支出	1,539	1,936
無形固定資産の取得による支出	5	35
国庫補助金等の受入による収入	-	385
預り保証金の返還による支出	66	61
その他	18	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	613	1,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,130	1,830
短期借入金の返済による支出	14,530	18,530
長期借入金の返済による支出	71	61
配当金の支払額	671	664
自己株式の取得による支出	3	559
その他	19	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,126	17,971
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,142	3,651
現金及び現金同等物の期首残高	11,150	10,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,007	1 6,938

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
1	<p>原価差異の繰延処理 操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）及び流動負債（その他）として繰延べております。</p>
2	<p>税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
とかち飼料㈱	473百万円	とかち飼料㈱	372百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1)販売費		
運送費・保管費	3,318百万円	2,984百万円
販売促進費	328 "	370 "
賃金・賞与手当	686 "	678 "
退職給付費用	30 "	21 "
減価償却費	47 "	47 "
(2)一般管理費		
賃金・賞与手当	432百万円	441百万円
退職給付費用	38 "	23 "
役員退職慰労引当金繰入額	4 "	3 "
減価償却費	33 "	33 "
研究開発費	302 "	303 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	3,207百万円	2,938百万円
有価証券	3,800 "	4,000 "
現金及び現金同等物	7,007百万円	6,938百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	674	50	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	667	50	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式298,200株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取りによる取得も含めて自己株式が559百万円増加しました。

また、2023年7月20日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式8,900株の処分を行い、当該株式の処分により自己株式が16百万円減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が4,282百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	21,400	1,252	5,020	1,513	-	29,186	523	29,710
その他の収益	-	-	-	-	756	756	34	790
外部顧客への売上高	21,400	1,252	5,020	1,513	756	29,943	558	30,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	17	7	4	62	208	904	1,112
計	21,517	1,270	5,027	1,517	819	30,152	1,462	31,614
セグメント利益又は損失()	871	15	230	76	480	1,212	98	1,113

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,212
「その他」の区分の利益又は損失()	98
セグメント間取引消去	58
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,172

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	23,261	1,264	5,206	1,368	-	31,101	539	31,640
その他の収益	-	-	-	-	733	733	34	768
外部顧客への売上高	23,261	1,264	5,206	1,368	733	31,834	574	32,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130	17	7	0	62	217	866	1,084
計	23,391	1,282	5,214	1,369	795	32,052	1,440	33,492
セグメント利益又は損失()	1,413	27	676	69	460	1,294	113	1,181

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,294
「その他」の区分の利益又は損失()	113
セグメント間取引消去	47
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,229

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益(又は損失)の測定方法の変更)

「その他」の区分のセグメント間の内部売上高又は振替高は、実際の取引総額に基づいた金額により集計していましたが、第1四半期連結会計期間より、セグメント間の取引規模をより正確に表示するために取引実態に基づいた金額により集計する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の「その他」の区分のセグメント間の内部売上高又は振替高が5,486百万円減少しております。また、セグメント利益(又は損失)に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示していません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	72円75銭	94円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	981	1,246
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	981	1,246
普通株式の期中平均株式数(株)	13,484,877	13,217,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 善 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 川 良 憲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。